



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社エスケーホーム 上場取引所 福
 コード番号 1431 URL http://sk-home.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 和範 TEL 0968 (44) 3559
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績 (平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	348	△3.6	△98	—	△93	—	△65	—
28年6月期第1四半期	361	—	△89	—	△89	—	△61	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	△60.33	—
28年6月期第1四半期	△59.44	—

(注) 平成28年6月期第1四半期及び平成29年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第1四半期	1,691	886	52.4	812.24
28年6月期	1,565	962	61.5	882.57

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 886百万円 28年6月期 962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	10.00	10.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,758	26.4	131	266.0	150	178.3	94	450.8	86.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期1Q	1,091,000株	28年6月期	1,091,000株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	－株	28年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期1Q	1,091,000株	28年6月期1Q	1,035,565株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策から雇用情勢と所得環境の改善が続いている一方で、アジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。また英国のEU(欧州連合)離脱問題などを含め、海外経済の不確実性が高まりました。

住宅業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下、政府の住宅取得支援策等に伴い、住宅展示場への来場者が増加する等、住宅取得への意識が高まってまいりました。国土交通省公表の持家の新設住宅着工数によると、平成28年7月度は前年同月比で6.0%増、同年8月度は前年同月比で4.3%増、同年9月度は前年同月比で1.4%増という推移となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県の推移においては、平成28年7月度は同年前月比で14.5%増、同年8月度は前年同月比で21.0%増、同年9月度は前年同月比で12.9%増となり、平成28年熊本地震の影響を受け、需要が高まってきております。

このような環境の中、当社は平成28年熊本地震に伴う復興支援策として、1,000万円未満で建築可能な平屋プランを企画、販売しました。また、住宅購入資金にてお困りのお客様向けに「引渡し後の3年間、毎月6万円の支払い補填キャンペーン」を展開しました。加えて、住宅建設地の地盤に対して不安を感じているお客様が多かったため、「地震による揺れやすさ、改良工事率、浸水リスク、土砂災害危険リスク、液状化リスク」の5項目の地盤・災害リスクについて確認できる「地盤チェックナビ」をインターネット上で公開しました。その他、都市型建売住宅「アイフォート」を熊本市東区にて新たに4棟の用地仕入を行い、販売を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高348,635千円(前年同四半期比3.6%減)、営業損失98,880千円(前年同四半期は営業損失89,008千円)、経常損失93,534千円(前年同四半期は経常損失89,207千円)、四半期純損失65,819千円(前年同四半期は四半期純損失61,557千円)となりました。

当第1四半期の業績は季節的な変動要因の影響を受けたものであり、売上高、利益ともに概ね計画通り進捗しております。

なお、当社は戸建住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ125,947千円増加し、1,691,929千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ123,997千円増加し1,454,770千円となりました。これは主として未成工事支出金の増加174,088千円、販売用不動産の増加123,630千円、現金及び預金の減少187,571千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ1,949千円増加し、237,158千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ202,676千円増加し、805,771千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ202,001千円増加し707,814千円となりました。これは主として未成工事受入金の増加238,243千円、短期借入金の増加50,000千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ675千円増加し、97,957千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ76,729千円減少し、886,157千円となりました。これは剰余金の配当10,910千円、四半期純損失65,819千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度(平成29年6月期)の業績予想につきましては、平成28年8月12日の「平成28年6月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,244	564,673
完成工事未収入金	406	84
売掛金	821	62
未成工事支出金	105,158	279,247
販売用不動産	139,675	263,306
仕掛販売用不動産	218,045	181,446
原材料及び貯蔵品	4,572	4,682
未収還付法人税等	18,816	18,819
その他	91,031	142,447
流動資産合計	1,330,773	1,454,770
固定資産		
有形固定資産	136,927	135,527
無形固定資産	6,301	5,904
投資その他の資産	91,980	95,726
固定資産合計	235,209	237,158
資産合計	1,565,982	1,691,929
負債の部		
流動負債		
工事未払金	193,313	189,676
短期借入金	—	50,000
未払法人税等	3,055	486
未成工事受入金	98,843	337,086
賞与引当金	275	13,357
災害損失引当金	7,000	—
その他	203,325	117,206
流動負債合計	505,813	707,814
固定負債		
退職給付引当金	1,005	1,132
役員退職慰労引当金	77,259	78,084
完成工事補償引当金	19,016	18,741
固定負債合計	97,281	97,957
負債合計	603,094	805,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,950	178,950
資本剰余金	61,700	61,700
利益剰余金	722,237	645,507
株主資本合計	962,887	886,157
純資産合計	962,887	886,157
負債純資産合計	1,565,982	1,691,929

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	361,468	348,635
売上原価	279,650	276,348
売上総利益	81,818	72,287
販売費及び一般管理費	170,827	171,167
営業損失(△)	△89,008	△98,880
営業外収益		
受取利息	65	47
受取手数料	2,712	2,327
助成金収入	—	1,600
その他	580	1,370
営業外収益合計	3,358	5,345
営業外費用		
株式交付費	3,277	—
その他	280	—
営業外費用合計	3,557	—
経常損失(△)	△89,207	△93,534
税引前四半期純損失(△)	△89,207	△93,534
法人税、住民税及び事業税	202	276
法人税等調整額	△27,851	△27,990
法人税等合計	△27,649	△27,714
四半期純損失(△)	△61,557	△65,819

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。